

平成27年 決算特別委員会（平成27年10月9日）

◆北山委員 ちとせの未来を創る会、北山敬太です。

それでは、通告に従いまして、質疑に入らせていただきます。

今回は、決算審査ということでございますので、疑問に感じる点を、なるべく端的にお尋ねしてまいりたいと思いますが、何とぞ、簡潔、明瞭なお答えをいただきますようお願い申し上げます。

大項目の1点目の職員管理費について、1番目の職員の意識改革支援事業費についてお伺いをいたします。

まず、職員の意識改革支援事業費について、どのような効果、あるいは目的を担った事業であるのか、概要をお示し願いたいと思います。

◎牧野総務部長 職員の意識改革支援事業費でありますけども、これにつきましては、平成19年度から実施している事業であります。

内容といたしましては、職務に関連する資格または免許を取得する意欲のある職員に対しまして、資格等の取得に係る経費を助成するものであり、職員の自己啓発や研さんの意欲を喚起するとともに、職員の意識改革を図ること、つまり、職員の能力と資質の向上を図ることを目的としております。

◆北山委員 事前にいただきました千歳市職員の資格等取得経費助成要綱に基

づく助成実績を拝見いたしました。

それによれば、平成26年度において、延べ9件の助成を行ったとされております。この助成対象9件のうち、資格取得に至った件数は何件になるか、お示しをいただきたいと思います。

◎牧野総務部長 平成26年度の助成件数9件のうち、資格取得に至った件数につきましては7件となっております。

その内容につきましては、第2級陸上特殊無線技士が1件、認定心理士が1件、福祉住環境コーディネーターが1件、テクニカルロープレスキュー・テクニシャンレベルが1件、幼稚園教諭2種免許が2件、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者が1件となっております。

◆北山委員 この事業につきましては、万一、資格取得に至らなくても、返還義務がなく、非常に敷居の低い、使いやすい助成制度というふうに認識をしているわけですけれども、平成26年度に助成した資格の中身を見ますと、第2級陸上特殊無線技士とかテクニカルロープレスキュー・テクニシャンレベル、幼稚園教諭2種免許、診療情報管理士、消防士や保育士など、専門的な職務を遂行する上で必要と認められるような資格が多いように見受けられます。

そこで、平成26年度については、予算額も全て使い切っているということでもありますので、今後、事業費を増額させるということでもよいわけですが、助成

対象資格のうち、職務と密接な関連のある資格については、おのこの事業費に組み入れて、本事業では、広く意識改革と自己革新につながる資格取得を目指すほうが、意図が、より明確になるものと考えますけれども、いかがでしょうか。

◎牧野総務部長 この事業費につきましては、制度導入後、毎年20万円の予算を計上してきております。近年は、資格取得希望者が多い状況にありますことから、平成26年度につきましては、予算いっぱいまで支出した形にはなっております。現在、新年度の予算編成が始まっておりますので、来年度につきましては、増額を検討しているところであります。

また、各事業費の中に組み入れたほうがよいのではないかというお話でありましたが、専門職や施設管理などで、職務遂行上、必要な資格や免許につきましては、それぞれの事業予算の中で措置するかどうか。これは、予算要求や査定の段階で整理して検討してまいりたいと考えております。

◆北山委員 意識改革支援という名前が入っておりますので、より実態に即したほうがふさわしいかなということでお尋ねをいたしました。

資格取得の際に必要な講習、受験等に際し、場合によっては、休暇等をとらなければならないというような事態が生ずることがあるかと思われま。そういう際に、職場に、いろいろ迷惑をかけるというようなこともあって、気兼ねをしてしまうということも考えられますけれども、やはり受験、講習ということです

から、そういう精神的なストレスを持たずに行ったほうが本人のためにもよいのかなというふうに感ずるところです。

気兼ねなく制度を利用するためにも、周囲の理解が肝要と私は考えるわけですが、例えば、所属長等への合意形成については、どのように図られているのかというところをお伺いしたいと思います。

◎牧野総務部長 所属長への合意形成ということで、休暇取得の関係でありま  
すけども、資格取得等の助成申請時に、所属長の意見を付した推薦が必要となっ  
ております。

そういうことで、所属の理解や合意を得ていると考えておりますので、講習や  
受験の日が勤務日に当たる場合につきましては、所属長は、申請者の休暇に配慮  
し、これを承認しているものと考えているところであります。

また、所属職員に研修の機会を与えるということは、管理監督者の大事な役割  
の一つかなと考えているところであります。

◆北山委員 理解をいたしました。

職員の意識改革をさらに促すために、資格取得までの体験談とか、あるいは資  
格を取得した後の職務へのよい意味での影響はどのようなものがあったかとい  
うことを、他の職員全体へ、広く周知、広報するような機会を設けたらよいので  
はないかというふうに考えますけれども、その点については、過去、対応されて

いた経過等がありますでしょうか。

◎牧野総務部長 ほかの職員に対する資格取得までのフィードバックと申しますか、波及効果の点かと思えますけれども、職員が部門間の垣根を超えた情報や課題を共有し、自主的に学習に取り組む職場風土の醸成を目的に、平成17年度から、毎年、職場発表会を開催しております。

平成23年度の発表会におきましては、自己啓発、自己研さんに関する取り組みといたしまして、資格取得等助成事業を活用した職員のうち、3グループがその成果を発表しております。その発表会の参加者に対するアンケート調査の結果では、自主的に学習に取り組む職場風土の醸成に役立ったと答えた職員が約8割でありました。また、職員みずから学ぶ姿勢を共有することで非常に意識改革につながったという意見もあり、意識改革につながったと考えております。

これは、本人の関係でありますけれども、資格取得によるスキルアップが職務へどのような影響を与えたかという点でありますけれども、職務遂行に有益な資格取得の事例を紹介させていただきますと、一つは、児童虐待防止対策の一環として、暴言を使わずに子供を育てる方法を身につける学習プログラム、コモンセンスペアレンティングというものでありますが、このトレーナー資格を取得した職員が、一般家庭向けに子育てスキルアップ講座を開催し、効果的なしつけの普及に努めているところであります。また、ノルディックウォーキングに関する資

格の取得におきましては、市民向けの講座や体験教室を開催するなど、市民の健康づくりの取り組みにも成果を上げているところであります。

資格取得等助成事業が、その職員の自学にとどまらず、職員の意識改革や住民福祉の向上に寄与し、市民の皆様にも、何らかの形で還元されているものと考えているところであります。

◆北山委員 ありがとうございます。

この事業は、千歳市人材育成基本方針にもありますように、豊かな発想を持った行政のスペシャリストを育てる、また、みずから考えて、チャレンジ精神を持って業務に取り組む職員の養成に、大変、資するものだというふうに私も感じております。これからも、職員の意識改革を、ぜひ積極的に推進していただきたいというふうをお願いをいたしまして、次に移らせていただきます。

次に、2番目の姉妹都市（指宿市）職員交流派遣経費についてお伺いをいたします。

まず、平成26年度の事業経費の執行額94万1,280円の内訳についてお示しをいただけますでしょうか。

◎牧野総務部長 この事業費の内訳ではありますが、特別旅費として60万6,000円、その他使用料及び賃借料として100万7,000円、合計で161万3,000円の予算を計上しております。

執行額につきましては、特別旅費では、一時帰庁報告の旅費と帰任旅費のいずれもパック旅行を利用したことにより、経費を抑えておりました、32万3,000円の執行となって、不用額が28万3,000円生じております。

また、使用料等につきましては、指宿市から本市へ派遣される職員の住宅賃借料が、備えつけの家具などを含む料金となったことから、別途、14節の生活用品レンタル料として計上した経費を抑えることができましたので、執行額といましては61万8,000円となり、こちらにつきましても、不用額が38万9,000円生じております。

合計につきましては、予算額161万3,000円に対しまして、94万1,000円となり、不用額が67万2,000円生じたという結果になっております。

◆北山委員 ありがとうございます。

指宿市とは、昨年度が姉妹都市提携20周年ということでもありまして、気候も風土も産業背景も全く違う南国で1年間生活したということは、派遣された職員にとっても大変大きな刺激になったものというふうに考えております。

これまで、指宿市との職員交流を繰り返し実施してきたわけですが、この事業により、市の行政施策あるいは派遣職員の意識の変化など、影響や効果などがありましたら、どんなものがあるのか、お示しをいただきたいと思っております。

◎牧野総務部長 交流の成果でありますけれども、この事業自体は、平成7年度か

ら平成26年度までの間、これまで6名の職員が相互交流をしております。

成果であります。両市の観光イベントでの交流のほか、千歳をPRするためのイベントの企画と実施、行政課題がテーマとなっている自主研究グループでの活動や行政事務の手法の違いを学び、一部を当市に取り入れたことなど、派遣職員はもとより、他の職員の資質向上や行政事務の改善にもつながり、一定の成果が得られております。このことは、今後の各種行政施策にも生かされるものと考えているところであります。

◆北山委員 今のお話で、指宿との職員交流は平成7年度から行っているということでしたが、私の記憶しているところだと、当初、3年置きで、継続して職員交流を進めるというスケジュールだったと記憶しておりますが、その辺については変わっていないでしょうか。派遣の目的とか交流時期のタイミングは、現在、どうであるかということについてお示しいただきたいと思います。

◎牧野総務部長 交流実施の時期ではありますが、平成7年度から開始しておりますが、これは平成6年4月15日の姉妹都市提携を契機としております。平成7年度当初につきましては、文化や歴史、風土や人柄に触れ、観光交流を目的に相互派遣を行っております。その後につきましては、こういった観光交流も継続しながら、観光部門以外の行政事務を経験させるなど、配置職場の拡大も図っているところであります。

実施時期につきましては、当初は3年に1度の派遣交流で進めておりましたが、人員削減などの取り組みを両市で進める中で、平成22年度から派遣交流は一時休止しておりました。その後、姉妹都市提携20周年事業の一環といたしまして、平成26年度に派遣交流を再開したところであります。

以上であります。

◆北山委員 ありがとうございます。

交流する職員を選ぶ際、何か選定基準というのはございますでしょうか。

◎牧野総務部長 人選でありますけども、対象となる職員の在職年数や年齢、性別、配置先などにつきましては、相手方の指宿市と調整の上、人選を行っております。当然のことながら、本人の意思も尊重しながら、人選の決定をしているところであります。

◆北山委員 わかりました。

今回は、指宿市との交流派遣ということでございますが、姉妹都市としては、4年後の2019年に姉妹都市提携50周年を迎えるアラスカ州のアンカレジ市がでございます。また、職員交流というところに重きを置けば、水道事業や廃棄物処理などで既に連携をしている近隣自治体などもありまして、そういったところと組織風土を理解し合うことも、意義があることというふうに思うわけですが、今後、指宿市以外に職員交流の輪を広げていくような可能性について、お

考えがあれば、お聞きしたいと思います。

◎牧野総務部長 職員交流の拡大ということではありますが、効果的な市民サービスを行うためには、これまでの手法にこだわらない新たな発想も必要だと考えております。そのためにも、違う町の市民サービスの手法を学ぶことについては、外側から当市を顧みるということも重要なことと考えているところであります。

現在、交流派遣といたしましては、税務担当職員ということで、北海道と行っておりますけれども、それにつきましても一定の成果を得ておりますので、職員交流につきましても非常に意義のあるものと受けとめております。

それと、他自治体との職員交流の拡大ということではありますが、相手があることですので、相互の目的が合致しなければなりませんし、また、勤務条件といった諸条件の整備も必要であります。今申し上げましたとおり、非常に意義があると認識しておりまして、その可能性につきましても、今後、研究してまいりたいと思います。

◆北山委員 他の自治体の行政事務を学ぶということは、自身の価値観や既成概念をリセットする上でも非常に有効な手段というふうに考えられます。まして、近郊であれば、経費的な面では通勤手当程度の支給で済むと考えられますから、ぜひ、職員交流の範囲を身近なところでも広げていただきたいというふうに

申し上げておきたいと思います。

では、続きまして、大項目の2番目の企画費についてお尋ねをしてみたいと思います。

まず、1点目の第6期総合計画推進業務経費についてお伺いをいたします。

まず、千歳市民まちづくりアンケートの回収状況についてお尋ねをしたいと思います。

平成26年度に行ったアンケートでは、回収率が35.4%で、前回の平成20年度のアンケートと比べますと、回収率が全体でマイナス5.6%ということになっております。さらに古い過去のもを見ますと、平成10年度が55.3%、平成17年度が52.5%で、平成20年度が40.9%ということでありますから、年々、回収率が落ち込んでいるという状態が見てとれます。この原因をどのように捉えられるか。より回収率を上げる調査方法や工夫といったものは考えられなかったのかという点についてお伺いをしたいと思います。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

初めに、まちづくりアンケートの回収率が低かったということの原因についてでございますが、今回のアンケートに限らず、一般的に、この種のアンケート調査の回答率が下がっているという時代の傾向にあるかというふうに思っております。

それに加えて、今回は、設問数を前回より1問ふやしているということと、市のほうで回答内容をより具体的に把握するため、記述部分をふやしたことが一因ではないかというふうには考えているところであります。

次に、回収率を上げる工夫についてであります。まちづくりアンケートにつきましては、回答結果の一定程度の信頼度を保つため、前回の調査を初め、市としては、従前から100件程度の回収数を確保していきたいと考えているところでございまして、先ほど申し上げましたとおり、アンケート回収率の低下が一般的に懸念されておりますことから、前回の調査から、100票多い3,000票の調査票を配付して、回収数の確保に努めてきたところでございます。

今回の調査につきましても、前回と同程度の回収数を見込み、その結果、1,000票を超える回収をしたところでございます。

今後におきましても、回収数を確保するよう、適宜、工夫を図っていききたいというふうには思っているところでございます。

以上であります。

◆北山委員 ありがとうございます。

私は、もう一点、気になったことがございます。

平成26年度調査では、平成20年度と同様に、市内を15の地区に分けて調査を行っております。その中で、特に、農村部の都、長都、釜加などを包括する

13番目のグループ、それと、幌加、協和、新川、東丘などを包括する14番目のグループ、この2グループについて、前回の20年度調査と比べて著しく回収率が低くなっています。母体自体も少ないわけですが、前回との比較で、13番目のグループについてはマイナス34.3%で、幌加、協和の14番目のグループにつきましても29.1%という落ち込みがありまして、これは一体どういう理由なのかなど、ちょっと考えたところであります。

逆に、清水町、幸町、千代田町、栄町の4地区を含む4番目のグループだけがプラス9.3%と突出して回収率が高くなっています。このような現象をどのように捉えるか、もし分析できるところがありましたら、お答えいただきたいと思っております。

◎千葉企画部長 郡部と中心市街地の回収率の違いでございますけれども、委員からお話がありましたように、郡部も中心市街地も、地区人口に比例して、他の地区よりアンケート配付数が少なくなっておりますことから、1件の回収数が回収率に及ぼす影響が大きくなる特性があったかというふうに思っております。

今回と前回の回収数を比較しますと、郡部では20件程度、中心市街地では10件程度という件数差ではありますが、回収率としては、それぞれ顕著な数字としてあらわれたものというふうに考えているところでございます。

以上であります。

◆北山委員 わかりました。次に進みます。

まちづくりアンケートの調査報告書の47ページに、定住意向の設問があるのですが、この設問の4のところ、千歳に住み続けたい理由の第1位として、交通が便利という答えを39.8%の方がなさっています。

一方で、57ページにあります設問の5の市外に移りたいという理由の第1位にも、実は交通が不便という答えが31.2%ありまして、大いに矛盾を感じるところであります。

これは、例えば、地域ごとに交通の弁がよいところと悪いところがあるということなのか、それとも、交通手段によって、JRはよいけど、バスが悪いとか、そういうようなことなのか、また、別な要因があるのか、その辺について、御所見があれば伺いたいと思います。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

交通の便利、不便につきましては、交通が便利と回答した方は、空港が近く、道内外、海外への移動が便利、陸、空、海の全てにおいて便利など、まさに当市の優位性の一つであります交通のアクセスのよさから、広い範囲の交通としての視点で捉えた方が多かったものと考えております。

一方、交通が不便と回答した方は、バスの便数が少ないとかバス停が遠いなど、主に交通を市内路線バスと捉え、比較的狭い範囲の交通手段の視点で回答した

方が多かったというふうに考えております。

このように、交通の手段や範囲の捉え方の違いから、このような結果になったものというふうに考えているところでございます。

◆北山委員 わかりました。

では、次に、調査報告書の132ページから、自由記載欄というのがございます。このアンケートの一番最後の設問は、千歳の魅力、住みよさをアピールするポイント、また、定住促進に向けたアイデア、御提案等があれば御記入くださいという自由記述欄で、そこに書かれていることについて、二重丸で現状として満足なこと、白丸でアイデア、提案、黒丸で現状として不満なことの3つに分類をされております。

項目別に寄せられた市民からの意見について、私は思うのですけども、回収率が今非常に悪くなってきているというお答えがありましたけども、そういう時代において、自由記載欄に意見を書いてくださるということは、まことに奇特なことで、非常に思い入れのある意見を多分そこに書かれているのではないかと、いうふうに考えるところであります。

中には、複数の方が同じことを書いているというようなことがありまして、そういうものは、当然、次の施策として総合計画の中に反映していくべきかなというふうに考えますけれども、自由記載の意見というのは、今後の6期計画の見

直しの中に、どのように反映されていくのか、その辺をお尋ねしたいというふう  
に思います。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

中間見直しに当たりましては、自由記載を含むまちづくりアンケート全体の  
結果を初め、さまざまな場面で、市民から寄せられております御意見を踏まえる  
必要があるというふうには考えております。

ただ、自由記載部分のみを捉え、中間見直しへの具体的な反映方法をお答えす  
ることは大変難しい状況にありますが、今後の施策につきましても、自由記載を  
含むさまざまな市民の意見を踏まえながら、中間見直しを進めていきたいとい  
うふうに考えているところでございます。

◆北山委員 この調査報告書の作成については、今回、中間見直しをしている第  
6期総合計画を当初作成したときのコンサルタントと随意契約をしているとい  
うふうに聞いておりますけれども、内容として、アンケート結果の傾向は読める  
わけです。内容的に、比率が高い低い、あるいは、ふえている、減っているとい  
うようなことは書いてありますので、傾向はわかるのですけれども、それは、あ  
くまでも傾向の表記にすぎなくて、十分な分析と次のまちづくりへの課題抽出  
が、このアンケートを読む限りではほとんど読み取れないというふうに私は思  
うのですけれども、その点についてはいかがなのか。

その中で、調査報告書の19ページに、1行だけ、今後の方向性を示唆していると解釈できる記述がございました。そこに何が書いてあるかという点、今後は、ハード事業よりソフト事業を重視した都市づくりが望まれていますと書いてあります。あらゆる回答の中から、コンサルタントのほうで、そういうような流れを読まれたのだろうかというふうに思いますけれども、ここに記載されているとおり、今後の見直しの中で、千歳市としては、ハード事業を抑制してソフト事業を重視するといった政策に移行していくという方向性で、これを認識してよろしいものなのかどうか、その点についてお伺いをしたいと思います。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

今後、ハード事業を抑制してソフト事業を重視した政策に移行するのということですが、今回のまちづくりアンケートにおいて、目指す都市の姿の設問で、市民からは、道路や施設の整備などのハード事業よりも、保健、医療、福祉、人材育成、市民活動というソフト事業を重視した都市を求める声が多かった結果となりました。

このことは、アンケートにおいて、まちづくりを42の分野に分け、それぞれの重要度を聞いた結果、1位に医療環境分野、3位に子育て環境支援分野とソフト事業が重要度の上位に挙げられた結果からもうかがえます。

一方、ソフト事業の整備とハード事業の整備には関連性がありまして、重要度

が高い医療環境については、市民の安心と安全の確保の観点から、休日夜間急病センターの整備を現在進めているところでもございますし、子育て環境支援につきましては、北新子育て支援センター、いわゆるげんきっこセンターを平成25年度末に開設したことなど、ソフト事業の充実を図るには、ハード事業の整備も同時に必要とする場合があるというふうに考えております。

このように、一概に、ソフト事業とハード事業を分けることは難しい状況にあります。今後におきましても、市民の意向を踏まえ、必要性や緊急性、財源、費用対効果など、総合的な視点から事業を進め、市民の満足度の高いまちづくりに努めてまいります。

以上であります。

◆北山委員 関連がございますので、今度は、第6期総合計画の話をしていただきます。

こちらの計画のほうを見ますと、3ページにございます策定の視点というところで、市民の満足度を高めるために、市民アンケートを初め、中学生、高校生や各種団体、町内会などからの意見収集、都市経営会議、総合計画審議会、パブリックコメントなどの幅広い市民の参加により得られた、まちづくりに対する意見を反映、尊重し、市民生活の満足度を高める計画としましたという記載がございます。

しかし、まちづくりアンケートだけではなくて、各種団体や審議会、会議などから出た意見、パブリックコメントの提言などについては、総合計画のほうを見る限り、どの御意見、提言が総合計画のどの施策に生かされているのか、私には、全く読み取ることができませんでした。

そう考えますと、うがった見方なのかもしれませんが、さきにお尋ねしたアンケートの回答率が毎回落ちてきているというのは、もしかすると、せっかくアンケートに回答をしても、その意見が生かされていないと市民が考えたからではないか、あるいは、中心街の一部の地域だけ回答率が高いというのは、行政に訴えたいその地域特有の事情が何か隠れているのではないかと、どうしても邪推をしてしまうようなところもあります。

それで、本当に、まちづくりアンケートの中から市民の意見を酌み取っているということであれば、次回から、市民の意見を反映した箇所については、どの意見を参考として、どの施策を見直したというようなことがきちんとわかるような記述にすべきではないかというふうに私は考えるわけですが、最後に、その一点について、御所見を伺いたと思います。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

第6期総合計画の策定の際のことをちょっとお話しさせていただきますが、その策定におきましては、今、委員からもお話がありましたように、まちづくり

アンケートを初め、幅広い分野の委員で構成する総合計画の審議会、公募市民で構成する都市経営会議、パブリックコメントの実施など、さまざまな場面で市民意向の把握に努めたところです。

また、日常において把握されております各種アンケート、団体からの要望、市長への手紙、ポスト、電話、ファクス、その他、市民との面談等、さまざまな場面で、市民の意向を把握しているところでございます。

第6期総合計画は、これら全ての市民意向を総合的に踏まえながら策定したものであり、個別具体的に、どの場面で、どの施策に反映させるかなど、明確に関連づけることは難しい状況にありますが、市民意向をまちづくりに反映することは、市民の市政に対する理解や関心とともに、まちづくりに対する市民参加を高める上でも大変重要なことと考えております。

今回のまちづくりアンケートの結果におきましても、住みよい、どちらかといえば住みよいを合計した住みよいという評価は、今までのアンケートの中でも最も高いことや、今の場所に住み続けたいという定住意向も、前回のアンケートに比べて増加していることなどから、総合的には、一定程度、市民意向を市政に反映しているという評価のあらわれというふうに考えております。

次回の総合計画につきましても、第6期総合計画と同様に、アンケートを初め、さまざまな市民意向を踏まえながら、策定を進めてまいりたいというふうに考

えております。

以上であります。

◆北山委員 このアンケートの調査票にも、市民の皆様から、まちづくりに対する御意見をいただき、計画見直しの参考とさせていただくことを目的にアンケートを実施しているというふうに書いてございます。必ずしも、反映させるとは書いてはいないわけですが、当然、アンケートを書く側としては、行政が自分たちの町をよくしてくれるために私の意見を求めているというふうにとめて回答されていると思いますので、その点については、多くの市民に支えられているということを念頭に置いて、今後、総合計画の見直しを進めていただきたいというふうにお願いを申し上げるところです。

続きまして、ひと・まちづくり助成事業についてお尋ねをしております。

まず、平成26年度における本事業費の利用件数は3件でございますが、額も85万2,000円ということで、予算額の22.4%にすぎません。この事業については、これまでも、何度か他の議員が質問されている経過がございますが、平成23年度に、一度、事業の見直しを行っているものの、その後も利用が進まない理由については、どのように考察をされるか、お示しをいただきたいと思っております。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

利用が進まない理由ということではありますが、平成23年度に事業の見直しを行っております。内容といたしましては、市民協働推進会議から、申請手続や選考審査に係る申請者の負担軽減について提言があり、市といたしましては、申請書類と選考方法の簡素化を内容とする見直しを行い、制度の活用促進を図ってきたところであります。

一方、事業費の多寡にもよりますが、一部には、事業経費の2分の1を自主財源として確保しなければならないとか、事業の継続性が求められることを理由に申請に至らなかったケースもあるというふうに考えているところでございます。

以上であります。

◆北山委員 ありがとうございます。

この事業の申請から採択されるまでの流れ、審査手続については、どのようになっていますでしょうか、教えていただきたいと思っております。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

事業採択の流れについてでございますが、事業実施の4カ月前までに、市民活動団体からの事前相談を市が受けまして、事業の計画における対象となる経費、また、ならない経費、そしてまた、事業の確実性などについて、市民活動団体と市の双方で確認した後、補助金交付申請を提出していただいております。

申請後、市民活動団体は、市民協働推進会議において、事業の目的、効果、発展性などについて、ヒアリングによる審査を受けております。

その後、事業採択が決定した場合に補助金が交付されるというような手続になっております。

以上であります。

◆北山委員 この事業費は、平成22年度以降、ずっと継続して、380万円という同額で予算措置をされておりますので、市といたしましても、今後も積極的に取り組んでいく姿勢というふうに捉えるわけですが、今後、この制度の利活用をさらに進めるために、制度の見直しを図っていくというような御予定、お考えはございますでしょうか。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

ひと・まちづくり助成事業は、地域づくりや人づくりにつながる市民活動を推進するため、市民等が自主的に実施する事業に必要な経費を一部補助する制度として、市民協働のまちづくりを進める上で効果的な事業と考えておりますので、市民の皆様により活発な事業の活用が図られるように、現在、見直しの検討を進めているところではございます。

以上であります。

◆北山委員 非常に間口の広い事業であるというふうに私は思っていて、

使い勝手は決して悪くないと思うわけですが、先ほど企画部長がおっしゃられたように、事業費の2分の1を自己調達しなければならないということに加えて、事業のスタート時に、既存の取り組みの枠を拡大するというような条件がついておまして、それに合致しなければ使えないという点が、利用が進まない一つの要因なのかなというふうにも思うところです。

特に、新規事業なんかの場合は、事業の内容がよくても、初回の事業実施だけでは、なかなか軌道に乗っていかないということも考えられますし、資金難などから、次が続かないというケースもあるかと思えます。

このことから、事業の有効性を十分に検証する中で、一定の条件のもとに、採択条件の緩和とか複数回の利用を可能にするなど、利用促進策を検討してもよいのかなというふうに考えるところでありますが、いかがでしょうか。

◎千葉企画部長 お答えいたします。

利用促進策の検討についてでございますが、ひと・まちづくり助成事業の制度の目的につきましては、市民がみずから企画し実行する地域づくり、人づくり及びまちづくりに資する人材育成、並びに、市民のエネルギーをまちづくりにつなげていく市民活動を支援するということになっております。

先ほども、課題として御説明いたしましたが、事業経費の2分の1を自主財源として確保しなければならないことや、事業の継続性が求められていることな

どが市民団体の負担にもなっているというふうにご考えておりますので、今後、これらの課題を整理し、市民協働推進会議で、より活用しやすい制度となるよう、よく検討してまいりたいというふうにご考えております。

以上であります。

◆北山委員 この助成事業は、今申し上げたとおり、趣旨は非常によいと私は思っております。ぜひ、多くの市民、団体に利用されるよう、今後とも、制度設計、また、利用についての働きかけを強くやっていただきたいなというふうにご思います。

それでは、次に、大項目の3番目に移りたいと思います。

商工振興費について、1番目の地場生産品育成推進事業費についてお尋ねをしております。

まず、本事業費の平成26年度の2万6,048円の使途内訳についてお示しをいただきたいと思っております。

◎井手産業振興部長 お答えをいたします。

地場生産品育成推進事業費につきましては、昨年9月に、札幌市で開催されましたさっぽろオータムフェストへの出店に要した経費であり、その内訳につきましては、旅費が1万3,920円、需用費が1万184円、役務費が1,944円となっております。

◆北山委員 わかりました。

これまでの千歳産の農産物などを生かした地場特産品の創出につきましては、6月の議会のときに、たしか産業振興部長のほうからお答えがあったと思います。ハスカップやアロニアなどの希少性の高い果実とか鶏卵を使用した加工品、高校生による地元農産物を使った商品開発など、多様な取り組みをされているというふうに解釈しております。

そういう中で、平成26年度のオータムフェストへの出店に際しては、どのような地場産品を提供したのか、また、売り上げや来場者の反応はどうであったかという点についてお伺いをしたいと思います。

◎井手産業振興部長 お答えをいたします。

オータムフェストにつきましては、大通公園を中心といたしまして、北海道各地の旬の農産物や付加価値を高めた御当地グルメを集結させて行うイベントですが、平成26年度におきましては、9月12日から28日まで開催されました、当市におきましては、9月25日から28日までの4日間、自治体のPRや地域振興及び活性化を目的として開かれる大通8丁目会場の札幌大通ふるさと市場において、市内で生産活動を行う2つの事業者が出店いたしまして、ワインと地ビールなどを販売したところであります。

市担当者が出店事業者とともに店頭に並び、ブースのPRを行うほか、各事業

者がディスプレイの装飾やメニューの構成など、さまざまな工夫を行ったところであり、その結果、売り上げにつきましては、前年に比べて約5倍の売り上げということになっております。

また、来場者の多くは、ふだん味わうことのできない産品に興味を示しており、本市の特産品のPRや地域活性化に効果があったものと考えております。

以上であります。

◆北山委員 わかりました。

売り上げが5倍に伸びたということで、平成26年度については、かなりよかったという結果かと思えます。

それで、さっぽろオータムフェストにつきましては、秋の風物詩として、札幌の大きなイベントとして定着をしているというふうに考えております。当初は、札幌広域圏組合が主催して、リンケージ・アップフェスティバルという名前でイベントをやっていたかと思いますが、それと比較して、聞くところでは、年々、主催者側の制約が厳しくなって、最近では、なかなか参加自治体の思いどおりの運営ができなくなりつつあるというお話を聞いております。

千歳市のブースでも、昨年度あるいは今年度に、このような事例があったのか。また、そのような場合は、主催者側との交渉、出店者のフォローアップはどのように対応されたのか、事例があれば、お示し願いたいというふうに思います。

◎井手産業振興部長 さっぽろオータムフェストにつきましては、札幌市や札幌観光協会が組織する実行委員会が主催し、民間企業が会場の運営を行っております。

過去に、市内の出店事業者から、アルコール販売に関する照会が市にあり、運営者に確認したところ、地ビール以外のカップなどでの販売を禁止しているという回答があり、その旨を事業者の説明し、理解を得ているところであります。

また、このほかの質問や相談につきましても、事前説明会や電話等で実行委員会に問い合わせをするなどの対応を行っているところであります。

今後も、主催者が行っておりますアンケート調査や電話相談、さらには、事前説明会等の場におきまして、意見や要望などを伝えてまいりたいと考えております。

以上であります。

◆北山委員 ことは、私も、実は9月29日と先週の10月3日の2回、オータムフェストのほうを見てまいりました。多くの自治体が地場産品を持ち寄って出店しておりまして、私が行った両日とも大変な盛況でありました。

それで、私が行った初日の29日に気がついたのですが、千歳市のブースに、ほど近い一角で、古平町がヒメマスの塩焼きを地場産品として提供しておりまして、焼けるのを待つお客さんが長い列をつくっていたわけです。その様子を見

まして、やはり、千歳市民の私といたしましては、このようなプロモーションを続けられたら、北海道でヒメマスと言えは千歳支笏湖産という認識が崩されてしまうのではないかという、非常に強い危機感を感じながら帰ってきたところでもあります。

そこで、お尋ねするわけですが、さっぽろオータムフェストのような集客力の高い場所で、今後、千歳市が戦略的に地場産品の振興を進めるためには、現状のような少ない予算の中で、商業振興の立場から出店していくようなスタイルでは、発展性に乏しく、限界があるのではないかというふうに考えるわけですが、その辺についてはいかがでしょうか。

◎井手産業振興部長 さっぽろオータムフェストにつきましては、平成20年度から開催されておりました、イベントの知名度の上昇などにより、昨年度は、約200万人の来場者を数えたところでもあります。

このため、道内の特産品が数多く結集し、また、多くの方が来場する本イベントに出店し、市の特産品をPRすることにつきましては、本市の特産品の振興に大きな効果があるものと考えております。

出店に当たりますには、出店事業者がみずからブースの魅力づくりを行い、また、当日は、市職員も、出店事業者とともに商品の販売促進に積極的に関与し、PRに努めているところでもあります。

これまで、出店ブースにつきましては、札幌広域圏組合が一括して借り上げ、組合員である構成自治体に割り当てておりましたが、本年度からは、同組合の関与がなくなり、地元特産品の振興を行っている千歳商工会議所が主体となり、本事業への参加、出店を行っているところであります。

今後も、商工部門のほか、観光部門も担当しております商工会議所を通じて、本イベントへの出店者の選定を行い、市の特産品の普及と拡大に努めるとともに、市といたしましても、引き続き人的な支援を行ってまいりたいと考えております。

以上であります。

◆北山委員 先ほども申し上げましたけれども、さっぽろオータムフェストでは、大変多くの自治体が創意工夫し、また、ノウハウを磨きながら地場産品のPRを行っております。どうか、他の自治体の取り組みも十分研究されて、千歳市も、積極果敢に取り組み、特にチップに関しては絶対負けないでいただきたいというふうに私は思っておりますので、よろしく願いをいたします。

では、次に、2番目の中心市街地整備改善事業費についてお伺いをいたします。

千歳タウンプラザの支援に係る中心市街地整備改善事業につきましては、私は、6月の補正予算特別委員会での質疑の際に、これまでの10年間の総括も含め、詳細にわたって市のお考えをお尋ねしたところであります。ですから、今回

は、重複を避けまして、端的に2点のみお伺いをいたします。

まず、1点目ですが、6月にお聞きした際には、開業当初は、市が転貸借を行っている区間も含め、テナントが充足をしていたところ、平成22年度あるいは23年度に、相次ぎキーテナントが撤退をしたことが、その後のタウンプラザ衰退の一因というふうにお答えがあったかと記憶しております。

しかしながら、今回、決算書を見たところ、最終年度の平成26年度においても、タウンプラザの来店者数は1日当たり1,000人弱ですけれども、年間では35万人いて、ピークだった平成19年度が63万人ですから、そこには、当然、遠く及ばないわけですが、それでも、この集客効果には改めて驚いたところであります。

当初、平成26年度で閉鎖とアナウンスされていたタウンプラザが、現在も暫定運営を続けていることで、中心市街地の復興に一縷の望みがつながっているという感もございますけれども、終点の見えないタウンプラザの暫定運営が、今後の商業振興プランの策定に与える影響がないのかという点についてお伺いをしたいと思います。

◎井手産業振興部長 お答えをいたします。

市におきましては、平成17年度から千歳タウンプラザの一部の賃貸借区画の借り上げを行い、施設所有者に対し、10年間にわたり支援を行ってきたとこ

ろであり、現行プランにおきましては、中心市街地における商業の核施設として位置づけを行っているところであります。

しかしながら、施設所有者は、市との賃貸借契約の満了をもって、現在、同施設の暫定運営を行っているところでありますが、施設の今後の取り扱いにつきましては、未定と伺っているところであります。

今後、新プランの策定におきましては、千歳市商業振興懇話会で検討を進めることとしておりますので、千歳タウンプラザが位置する当該エリアに求められる役割や機能などについて協議をしてみたいと考えております。

以上であります。

◆北山委員 ありがとうございます。

中心市街地における商業上の課題につきましては、今お答えにもありましたように、商業振興懇話会において議論が継続されるということですが、これまでと同じ轍を踏まないためには、事前に、広く市民、団体あるいは事業者、事業者、市との間での合意形成をしっかりと図っておく必要があるのではないかとこのように感じております。

この点について、懇話会のほうの議論と食い違いが生じないような予防といえますか、歯どめが必要というふうに考えておりますけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

◎井手産業振興部長 お答えをいたします。

新プランの策定におきましては、懇話会で検討を進めており、このメンバーにつきましては、商業者や経済団体、消費者、市民の団体の代表、さらには学識経験者や公募による市民など、幅広い分野から委員として御就任をいただくとともに、市も事務局として参加をしているところであります。

現在、新プランにつきましては、懇話会の中に設置されております商業者、消費者などの3つの分科会で、より深く議論を進めており、広く市民などの意見を聴取するために実施いたしました市民アンケート調査の結果、さらには、次世代を担います千歳の高校生や大学生による座談会、市の若手職員によるタスクフォースでの意見、このほか、関係団体が主催いたします商業をテーマとする研究会等が出されました意見などを踏まえた検討を行い、実効性のあるプランとして策定をしております。

以上であります。

◆北山委員 中心市街地整備改善事業は、平成16年度当初予算において、平成17年度から昨年度の平成26年度まで10年間を対象として定めて、賃貸借契約に係る家賃、光熱費、また、固定資産税相当額の補助金など、合わせて7億円以上の債務負担行為を講じてスタートした一大プロジェクトであったわけです。

中心市街地整備改善事業が始まった平成17年度というのは、ちょうど国の三位一体の改革によって、千歳市が財政健全化対策に取り組み始めたころでありまして、パークゴルフ場の使用料の引き上げや職員駐車場の有料化、予算の部局別枠配分方式のゼロシーリング導入、それから、東京事務所、支笏湖青少年研修センターの廃止、その他、市民に対する各種の助成金や補助金なども大きく削減、または廃止をされた年であります。翌年度の平成18年度には、ごみの有料化も始まっています。

そういう逼迫した財政事情の中で、まさに不退転の決意で船出した事業であったということを私たちは忘れてはいけないというふうに感じております。再三にわたってくだいことを申し上げるようですけれども、新たな商業振興プランの策定及び実施におかれましては、どうか、くれぐれも今までと同じ轍を踏むことのないよう、適切な運用をお願い申し上げまして、私の質疑を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○五十嵐委員長 これで、北山委員の質疑を終わります。